

議案第70号、平成21年度小平市一般会計補正予算（第3号）について、
総務委員会の審査報告をいたします。

この議案は、平成21年11月30日の定例会本会議初日において当委員会に付託され、12月8日の総務委員会に、全委員出席のもと審査を行い、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決したものであります。

以下、審査の概要を報告いたします。

まず、理事者より、資料提出があり、配布することを承認し、説明に入りました。

今回の補正については、平成21年度の上半期が終了したことによる決算を見込んでの事業費の過不足への予算措置が主な内容であり、歳入歳出をそれぞれ4億5038万3,000円増額し、歳入歳出予算の総額を522億1,219万円とするものである。

主な内容としては、歳入は、地方特例交付金を、交付額確定に伴い増額するとともに、事業の進行等に伴い、国・都支出金並びに市債についての補正を行った。

歳出は、総務費で新規事業としての非常時の緊急通報を国からの連絡にもとづき、自動的に発するための全国瞬時警報システムの整備事業（以下ジェイアラートと呼ぶ）、私立幼稚園の保護者補助金の拡充経費、本年度実施した都議会議員及び衆議院議員選挙の事業費確定による減額などを計上した。なお、全国瞬時警報システムの整備事業については、繰越明許費の設定をしている。

民生費では、障害者福祉事業、高齢者福祉事業、児童福祉事業などにおいて、事業進行に伴う経費の増額を行うとともに、国・都支出金の金額確定による返還金を計上した。

衛生費では、新たな事業として、低所得者を対象としての新型インフルエンザの予防接種に係る費用を計上した。

教育費では、第四小学校特別支援学級新設のための経費を計上した。

歳入歳出を比較すると、歳出が民生費関連で対象者の増により事業費が増加しているため、収支調整として、市債である臨時財政対策債の借り入れを6億1000万円増額し、財源措置を図ったとの説明を受け、その後、財政課長より詳細について説明を受け、質疑に入りました。

6名の委員より合わせて43件の質問があり、項目としてはおよそ16項目になりましたが、主なものを10点にまとめて報告させていただきます。

1点目、全国瞬時警報システムの整備事業（ジェイアラート）については3名の委員から、質問として、このシステムの仕組みについて、設置場所について、設置箇所数について、なぜ一般財源が必要なのかについて、繰越明許の理由について、設置後の経常的に係る費用、維持費について、消防署との関連について、庁舎内の放送システムとの関連について、同報無線との関係についての9点がありました。答弁として、このシステムは、国民の生命・身体及び財産を保護する目的で、消防庁が人工衛星通信ネットワークを活用して、緊急地震通報、津波警報、弾道ミサイル情報など、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、国から直接、市町村等に情報を送信し、同報系防災行政無線を自動起動させ、住民に速やかに情報を提供するものである。16年度に開発され、実証実験を経て、今年6月現在304団体が導入している。国の経済危機対策として第一次補正に計上されたが、政権交代に伴う一時停止で遅れ、機器類

の生産が遅れたために繰越明許手段をとった。各市町村1か所整備が原則で市庁舎に設置する。市町村の設備状況により経費の差があり、交付額の上限が決められているので、小平の内示額847万2000円に対し、整備費は1089万3000円かかるので、差額の242万1000円を一般税源で充当する。設置後の経常経費は基本的にはこれまでの電気代等以外にかからない予定であるが、無線設備の維持管理があるので、メーカー保障1年後から若干の保守管理費がかかる程度ととらえている。消防署については、国、都の機関等として中央防災無線ネットワークが構築されている。市庁舎内の放送とは連動できないシステムである。同報無線のスピーカーを通じての情報提供になるので、聞き取りづらい地域が出てくるなどの課題と、市の同報無線が完全デジタル化されていない点は将来的な大きな課題の一つとして認識している。

2点目、新型インフルエンザワクチンに関する質問は、一般の市民への補助を行っている市があるかについて、小平市の今後の補助拡大の考えについて、接種予定者の積算根拠について、現状と今後の接種者の見込みについて、費用対効果についての5点がありました。答弁として、低所得者以外の方への接種費用助成をしている市は多摩市、稲城市の2市、23区では19の区、13町村では9町村で何らかの助成をしている。市では財政等の状況を鑑み、一般の方への助成はしていない。助成対象者8328人の根拠は、優先的に接種できるかたの中から接種すると思われる人数を推計し、国が示した低所得者率を引用して算出した。全体の接種した数は把握していない。今後の接種者数の見込みは、国として約1億5300万回分を実施することになっている。費用対効果を表すのは難しく、当然、重症化防止ということで何らかの効果があるわけなので、費用対効果があると期待している。

3点目、質問として、国の一次補正の一部凍結による小平市への影響は。答弁として、事業停止となったものは、子育て応援特別手当1件のみ、1億7747万円である。また、補助金額が当初見込みよりも少なくなるのは全庁型財務会計システムの導入経費1件、上限で2000万円程度の補助金になる見込みであり、その他は連絡を受けていない。会計システムについては、補助金を5000万程度見ていたので、その差額は経済対策臨時交付金も充当する考え方で進めている。

4点目、質問として、子育て応援特別手当の他団体の予算対応状況は。また、小平市の対応の考え方やこれまでの事務費等の影響額は。答弁として、12月の補正で減額すると言っていた団体が26市のうち8市あった。独自に実施した団体は都内にはないと認識している。全国的には兵庫県三木市、北海道南富良野町、同じく秩父別町などが独自財源で行うとの報道がある。小平市が減額補正しなかった理由は、もともと給付費用と事務費まで丸抱えで国が面倒をみる事業であるので、国の予算自体はまだ予算書に残っている段階で市が先に減額補正でなくしてしまうのは、ややフライングぎみの過剰な反応だと判断した。今後の国の動向等継続的に見守って判断していきたい。議会の議決を得て決定している事業だが、歳入歳出が一体で成り立つ構造となっており、歳出面だけの決定を絶対不可変のものという認識はむしろ難しく、国の支出に合わせる形で事業執行でとらえたい。したがって、独自に一般財源を持ち出してやるのは困難と認識している。なお、事務費としての経費は具体的な形で生じていない。

5 点目、質問として、地方交付税の今後の見込みは。答弁として、今年度はすでに不交付団体が確定しているので、国の二次補正等の状況にかかわらず普通交付税の交付はないものと考えている。来年度について、試算では差は詰まってくるようだが、交付されないと予測している。

6 点目、質問として、臨時財政対策債の権利額、補正後の執行額、今後の市債の借入（かりいれ）の考え方は。答弁として、21年度の権利額は21億6159万4000円ある。この補正後の借入額は14億8100万円となり、権利額の3分の2くらいの位置の借入となっている。市債借入の考え方、目標であるが、1番目は臨時財政対策債を借りない。2番目は同年度の普通建設事業の一般財源総額の内数とする。中位目標は、市債借入額の合計が市債の償還元金を上回らない。である。

7 点目、質問として、市税還付金の内訳は。また、次年度以降の見通しは。答弁として、10月末までで合計1135件、1億2999万円で、その内、法人市民税305件で1億700万円、個人市民税普徴収で248件、約900万円、特別徴収211件約700万円といった状況である。次年度以降は、このような中間で多く入ってきて決算で返すという状況はないとみている。

8 点目、質問として、四小の特別支援学級新設について、入学予定の児童数は。また説明会はどのように行ったのか。予算300万円は何を購入するのか。答弁として、四小の特別支援学級の入学児童数は6名から9名と推定している。新設に伴う保護者への説明は9月に4小で2回、1小で1回行った。予算は、ピアノ、椅子、机、書庫、天井扇、掃除用具入れ、黒板クリナーなどの購入費である。

9 点目、質問として、民間保育園の運営事業の児童数の増はどのような内容か。また、基準単価はどのように決められるのか。答弁として、在籍児童数の増は、定員は変更しないで弾力化により定員を上回る入所を民間保育園にお願いした。基準単価は、国が決めており、7月に今回地域区分について小平市が適用される区分がひとつ高い単価表に移行したため、補正に至った。基準単価の変更があったのは、一時保育についてで、現在市内は2園でお願いしている。

10 点目、質問として、市税について、来年度はさらに厳しい落ち込みがあると認識しているとのことだが、貧困率の数値化を含め、低所得者対策は。答弁として、貧困率の数値化はどういう形で出していくか、今後研究しなければならない部分はあろうかと思う。所得が下がり、200万円以下世帯が増える現状があり、生活保護に限りなく近い人などに対して、市としてどう支援していくかは大切な事業だと認識はしているが、今後の状況の中で検討しなければならない課題かとは考えている。

その他、私立幼稚園の補助対象人数の増について、衆議院選挙、都議会議員選挙での苦労された点について、認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備支援事業の内容について、助産

施設の入所者増、母子生活支援施設への入所者増の理由について、障害者自立支援事業、就労移行支援給付事業の利用者増について、障害者在宅介護給付費事業の利用者増についてなど、事業内容や増減の理由を問う質問がありましたが省略させていただきました。

また、保育園関係の補助対象施設名を載せるなど、説明資料をもう少し分かりやすくしてほしいという要望が1点あったことを報告します。

以上で質疑を終了し、討論なし、採決の結果、冒頭申し上げた通り、原案の通り可決すべきものと決しました。

以上で総務委員会の報告といたします。

議案第71号、小平市住民基本台帳カード利用に関する条例の一部を改正する条例について、総務委員会の審査報告をいたします。

この議案は、平成21年11月30日の定例会初日に本委員会に付託され、12月8日の総務委員会において、全委員出席のもと審査を行い、採決の結果、全会一致をもって原案を可決すべきものと決したものです。

以下、審査の概要を報告いたします。

まず、理事者側より、資料提出があり、この配布を承認し、説明を受けました。

本案は、来年1月4日から予定している自動交付機による戸籍証明書発行サービスの開始に伴い、住民票、印鑑登録の証明書発行サービスと同様に、住民基本台帳カードでもこのサービスを利用できるように改正するものであること。

戸籍証明書の自動交付機からの発行サービスは、本年3月2日に稼働した戸籍事務の電算システムによって、戸籍簿がデジタルデータ化され、可能となったこと。

自動交付機については、平成20年度実績で、住民票写しと印鑑登録証明書の総交付枚数の49.3パーセントを、市内6か所、合計7台で発行しており、今回の戸籍証明書発行サービスの追加により、市民への利便性は高まると考えていること。

合わせて、自動交付機では、手数料の徴収時期が窓口交付の場合と異なることから、住民票の写し、印鑑登録証明書と同様の特例的な規定を手数料条例に追加するとの説明がありました。

次に担当課長より配布資料「自動交付機による戸籍関係証明書発行サービス案の概要」に基づき、開始時期、発行サービス対象、交付手数料、利用可能なカード、登録手続、小平市民カードと住民基本台帳カードの違いや関係、2つのカードの併用や用途、交付機の運転時間、操作方法など詳細の説明と、本条例改正案の条文内容についての説明を受け、質疑に入りました。

質疑として6名の委員より18点ほどあり、それらを集約して7点報告いたします。

1点目、質問として、施行時期の1月4日まで間がないが、市民への周知はどのように行うのか。答弁として、1月1日付けの市報からPRを始める。また、今月22日から窓口でもご案内を始め、登録申請のみを受けることで始めようと考えている。

2点目、質問として、カードの不具合についての対応は。また、紛失や拾得時の対応は。答弁として、製造工程での不具合があったケースはあるが、磁気ストライプに比べるとICカードのほうがはるかに安定している。万一破損したものは無料交換。紛失したものは再交付手数料を負担いただく。拾得の連絡があれば、市が取りに行き、預かり、持ち主へ間違いなくお返しするという運用になっている。

3点目、質問として、現在の住基カードの発行枚数と、戸籍のオンライン化の動きと個人情報についての懸念は。答弁として、10月1日現在6936枚である。戸籍は各区市町村が行うことなので、全国的なオンラインというシステム構成にしようという動きはない。住民基本台帳ネットワークと戸籍のシステムとは機械的なつながりは一切ないということで運用してい

るので、いわゆる住基カードで表明されていたような懸念が戸籍のデータ化で広がるという技術的可能性は一切ないと考えている。

4 点目、質問として、条文内の「市民」を削ることで支障はないか。ここで削らず、戸籍の部分だけは本籍が小平市にある人に限るという措置は考えなかったのか。答弁として、住民票と印鑑登録証明というのは、制度自体、その市町村の市民の方に対して発行しているサービスであるので、市民を外しても支障がないという判断をした。また、昨今のクレームも多様化しており、条文は疑義がないように、この部分を読むとこう読めるということについてはなるべく排除するという考え方で条文案については検討した。

5 点目、質問として、窓口交付と機械交付の一通あたりのコスト比較は。また、交付機へどのくらい移っていくと想定しているか。答弁として、平成 20 年度の決算ベースで、窓口交付は 1 通 601 円くらい、機械交付は 1 通 389 円くらいとなっている。機械交付への移行数については、多摩地区 3 市の 2、3 年の運用経験では 10%前後という数字がでている。1 年くらいの間に 5%超えくらいまで普及できればと考えている。

6 点目、質問として、自動交付機の操作についての問い合わせや操作に戸惑う市民への対応は。また登録手続に必要な暗証番号は市民カードと同じでよいのか。答弁として、一般的な操作についてわからないという問い合わせはない。戸惑う方への対応は、近くの職員に聞けばわかるような体制はとっている。暗証番号は同じものでも可能である。

7 点目、質問として、多摩の各市の状況は。また、自動交付機での将来的なサービスの予定は。答弁として、本年 4 月現在、26 市中自動交付機を設置しているのは小平市を含め 14 団体である。戸籍の機械交付についての情報はつかんでいない。各市のコスト比較は行っていないが、証明書の総発行枚数中、自動交付機の扱い割合は、小平市 49%、西東京市 51.7%で、その他は 2 割程度である。将来的なサービス追加の具体的な予定はない。

以上で質疑を終了し、討論なし、採決の結果、冒頭申し上げた通り、原案の通り可決すべきものと決しました。

以上で総務委員会の報告といたします。

議案第78号、磁気テレホンカードを電話料金の支払手段として使用することについて、
総務委員会の審査報告をいたします。

この議案は、平成21年11月30日の定例会初日に本委員会に付託され、12月8日の総務委員会において、全委員出席のもと審査を行い、採決の結果、全会一致をもって原案を可決すべきものと決したものです。以下、審査の概要を報告いたします。

まず、理事者側より、本案は、磁気テレホンカード、こだいら秀景25テレホンカードを電話料金の支払い手段として使用することについて、地方自治法第237条第2項の規定に基づき、議会の議決をお願いするものですとの説明がありました。

次に担当課長より、テレホンカード作成の経緯、これまでの販売状況、在庫状況、今後の販売回復が難しい見通し、磁気の劣化による不安、残ったカードの活用方法の検討内容、最終的に今回の庁舎電話料金の支払い手段として使用という提案に至った経過について詳細な説明を受け、質疑に入りました。

5名の委員から11点の質問があり、集約して5点報告いたします。

1点目、質問として、電話料金にテレホンカードが充当できることがわかったのは、いつで、今回の提案についての電話会社との話し合いの経過は。答弁として、数年前からすでに検討していたので、担当者は知っており、電話会社には何回か行っている。

2点目、質問として、平成元年に作成した4万1000枚は何年で販売する計画だったのか。また、残った経過、理由を事業として総括しておく必要があると思うがいかがか。答弁として、当時、何年間の計画だったかということは申し上げにくいですが、当時の売り上げ枚数から10年程度だと考えられる。事業としては、20年間にわたり小平市の心に残る風景をPRし続けてきた非常にいい事業であったと考えるが、時代の非常に早い変化があり、今後このような物をつくる時には十分考えて作成すべきと考えている。

3点目、質問として、小平のPRグッズが無くなるが、他に何かあるか。また、今後は新たなグッズの考えはあるか。答弁として、グリーンロードや丸ポストなどパンフレット類は多く発行している。グッズというより、より小平の状況がわかるようなものが今後主になっていくと思う。こういうグッズについては、今回、在庫を残したことを教訓に、在り方等をこれからも検討していきたい。

4点目、質問として、活用方法は2つしか検討しなかったのか。6つくらいありそうだが、他は考えなかったのか。答弁として、チケット販売業者等への売り払いは概ね350円前後、電話料金への充当は500円のカード1枚52.5円の手数料ということと、プリペイドカードは法律でも前払いという性格があり、換金やほかへの使用は望ましくないという経過もあり、2点を検討した中で、一番通話料に充当することが本来のカードの目的にもあっていると考えた。

5点目、質問として、使用開始を来年の4月1日からとした理由は。もっと早くてもいいので

は。答弁として、20 年続いた事業を終了するという事で、販売終了についても広報を図っていきたいと考え、4 月 1 日からの充当を開始したい。

以上で質疑を終了し、討論なし、採決の結果、冒頭申し上げた通り、原案の通り可決すべきものと決しました。

以上で総務委員会の報告といたします。

議案第80号、小平市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、
総務委員会の審査報告をいたします。

この議案は、平成21年11月30日の定例会初日に本委員会に付託され、12月8日の総務委員会において、全委員出席のもと審査を行い、採決の結果、全会一致をもって原案を可決すべきものと決したものです。

以下、審査の概要を報告いたします。

まず、理事者側より、本案は、職員の地域手当及び期末手当の改正の提案であること。本年度の公務員給与については、国家公務員はマイナス0.22%、月額平均で863円、東京都職員は、マイナス0.35%、月額平均1468円引き下げる改定が決まり、また、東京都は、給与構造改革の一環として、公民較差の解消と合わせて給料を平均で1.2%引き下げる一方、地域手当を1ポイント引き上げ、17%に改定することになっており、本案においても東京都人事委員会勧告の趣旨を踏まえた内容で改定を実施するものであること。これらの内容は職員団体との話し合いが整っていること等の概要説明があった。

次に、担当課長より、主な改正内容である、地域手当の改定と期末手当の支給月数の改定の詳細な内容と、来年3月期の期末手当において所要の調整を行い、今回の給与改定に伴う人件費の減少額は概ね1億6000万円程度を見込んでおり、来年1月1日から実施したいとの説明を受け、質疑に入りました。

5名の委員から20点ほどの質問がありましたが、集約して8点報告いたします。

1点目、質問として、比較調査の内容は。答弁として、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の都内9344事業所を調査母集団として1066事業所を無作為抽出し調査した。調査完了時点で833事業所、54万2273人が調査実人員である。比較結果は、例月給、民間42万2836円、都職員42万4304円、公民較差はマイナス0.35%の1468円である。非正規労働者については、この調査には含まれていない。

2点目、質問として、近隣自治体、類似団体の動向は。また、都人事委員会勧告に沿わない結論の事例はあるか。答弁として、12月2日現在、マイナス0.35%で妥結している市は小平市を含め15市、継続中が11市である。都の人勧に沿う、沿わないの点について、小平市は昨年度、都の人勧の改定率は保ったが、人勧の内容とは異なる改定をした経緯がある。今回も人勧とは異なった改定という形になっている。

3点目、質問として、昨年凍結した地域手当を今回なぜ14.5%から12%に引き下げたのか。また、他市の状況は。答弁として、地域手当は、国が定めた全国的な統一的基準で定めた支給割合となっており、この基準を超える支給には特別交付税のペナルティーがかけられる経緯がある。この点やマスコミ等の指摘、市民生活への影響などを考慮して、国基準の12%に引き下げざるを得ないという認識で一致した。4月1日現在、国基準より低い市が3市、同一市が15市、高い市が8市という状況である。

4 点目、質問として、地域手当を 12% に下げるに当たり、1 年間 13% の暫定措置をとった 1% 分の超過支給額に対する特別地方交付税のペナルティーはどのくらいか。答弁として、約 9 カ月の期間が対象となり、概算で 2870 万円と予想している。これとは別に国から毎年掛けられるペナルティー率があり、小さい方の額の方になるといわれているので、まだはっきり分からない状況だが、最大でもこの額だと予想している。

5 点目、質問として、今回の改定での影響額の内訳は。また、一人当たりの年間給与の変動額は。答弁として、所要の調整による減額が約 1700 万円、地域手当の減による影響額が 1550 万円、期末勤勉手当の減による影響が約 1 億 3050 万円、合計約 1 億 6300 万円となる。一人当たりになると、期末勤勉の減も含め年間約 18 万円ほどの減となる見込みである。

6 点目、質問として、1 職 2 給という制度については解決したのか、なぜ触れないのか。また、廃止による影響は。答弁として、1 職 2 級制のわたりの件は、今回の給与改定とは一緒の時期の解決となったが、また別立ての流れで 7 月から交渉、事務折衝をしていたということで、特にふれなかった。影響としては、いままで特別昇給できていたものができなくなるということで、将来における職員の給与水準がその分引き下げるということになる。

7 点目、質問として、給料表の改定がこの 2 年間なかったことによる都の給料表と市の給料表の差はどのくらいか。また、これによりラスパイレス指数が上昇するのではないか。答弁として、差は 2.5% くらいである。当然、ラスパイレス指数は上昇する方向に作用するのではないかと考えているが、特別昇給制度の廃止が下げる要因になり、指数の変動については、実際に計算してみないとわからない状況にはある。

8 点目、質問として、今後都表への復帰は。また、今後の問題点は。答弁として、市では都表からはなれたことはこれでよしとはしていない。職員団体とも継続的な協議を重ねることとしており、一刻も早い時期に都表への復帰を望んでいる。ここで、地域手当の国基準への移行もめどが立ち、特別昇格制度の廃止もできたということで、次のステップへ進みたいと考えている。もう 1 点は、技能労務職員、現業系の労務職員の給与水準が国、民間の水準と比較して非常に高いという状況があり、都は来年 4 月から見直しをすることが決まっているので、市においてもその見直しに準拠するような形で改定を実施していきたいと考えている。

以上で質疑を終了し、討論なし、採決の結果、冒頭申し上げた通り、原案の通り可決すべきものと決しました。

以上で総務委員会の報告といたします。